



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 福留ハム株式会社
コード番号 2291 URL <http://www.fukutome.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 修治

問合せ先責任者 (役職名) 経理支援部長 (氏名) 明石 嘉典

TEL 082-278-6161

定時株主総会開催予定日 平成24年6月23日 配当支払開始予定日

平成24年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,747	△3.1	515	△20.9	509	△17.2	219	97.6
23年3月期	29,682	△0.7	651	△23.9	614	△24.8	111	△67.6

(注) 包括利益 24年3月期 355百万円 (267.3%) 23年3月期 96百万円 (△74.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.16	—	4.8	2.9	1.8
23年3月期	6.63	—	2.5	3.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,552	4,777	27.2	285.98
23年3月期	17,385	4,472	25.7	267.69

(参考) 自己資本 24年3月期 4,776百万円 23年3月期 4,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	768	△303	△644	3,135
23年3月期	768	△154	△559	3,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	45.2	1.1
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	22.8	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		25.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△0.5	250	△10.0	240	△12.9	110	△34.9	6.47
通期	29,100	1.2	500	△2.9	480	△5.7	200	△9.0	11.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	17,000,000 株	23年3月期	17,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	297,214 株	23年3月期	296,501 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	16,703,105 株	23年3月期	16,780,570 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,493	△2.9	480	△26.9	473	△23.2	189	66.9
23年3月期	29,333	△0.6	657	△17.7	616	△24.7	113	△67.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.35	—
23年3月期	6.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,767	5,010	28.2	300.00
23年3月期	17,598	4,735	26.9	283.51

(参考) 自己資本 24年3月期 5,010百万円 23年3月期 4,735百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	0.6	230	△11.9	100	△36.1	5.88
通期	29,100	2.1	450	△5.0	170	△10.4	10.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的で判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、甚大な被害を及ぼした東日本大震災の影響も厳しい状況から持ち直しの動きがみられたものの、デフレの影響や雇用不安などから個人消費の低迷が続き、さらに欧州債務問題に端を発した国際金融不安の高まりや急激な円高の持続など経済環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、牛肉のセシウム汚染問題や食中毒事件等の影響による需要の低迷や、包装資材及び燃料の高騰による製造コストの上昇及び消費者の節約志向や市場競争激化による加工食品価格の下落が続くなど、依然として厳しい環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、連結子会社の吸収合併や松阪ハム株式会社との業務提携を行い経営基盤の充実を図るとともに、引き続き「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求する一方、コンプライアンスを重視した社員教育の実施及び、経営理念の浸透を図ってまいりました。また、生産革新に基づく「ローコスト・オペレーション」のさらなる浸透を図り、コスト削減に努めてまいりました。

販売に関しましては、「ソースが決めてのおいしいハンバーグシリーズ」に「野菜入りハンバーグ」を新たに追加販売強化を図るとともに、当社ホームページをリニューアルし商品紹介を充実させました。また、ネット通販分野での販売強化を図るためDS事業部を設置し、ネットショップ「夢ネットふくとめ」を立ち上げました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、287億47百万円(前年同期比3.1%減)となりました。利益につきましては、営業利益は5億15百万円(前年同期比20.9%減)、経常利益は5億9百万円(前年同期比17.2%減)、当期純利益は2億19百万円(前年同期比97.6%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、ハム・ソーセージ等においては、消費者の低価格志向や企業間競争の激化に伴う販売価格の下落により低迷するなか、期末に当社ソーセージの主力である「花ソーセージ」がテレビの放映効果で好調に推移いたしました。また、「野菜入りハンバーグ」を新たに追加した「ソースが決めてのおいしいハンバーグシリーズ」は、引続き好調に推移し売上高を伸ばしました。

その結果、売上高は136億36百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国内牛肉・国内豚肉とも、セシウム問題や需要の低迷などにより売上高、数量とも減少いたしました。輸入食肉につきましては、好調に推移し売上高、数量とも前年を上回りました。

その結果、売上高は151億11百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復基調は見られるものの不安定な国際情勢を反映し、わが国の経済は依然として厳しく、デフレの長期化や雇用不安による個人消費の低迷など、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは、加工食品事業における新商品開発や、ネット通販事業を中心とした直販事業の強化を図るとともに、「ロマンティック街道シリーズ」の拡販や、「ソースが決め

てのおいしいハンバーグ」の販売にも注力してまいります。また、引き続き経費削減及びローコスト・オペレーションの推進を図るほか、当社グループのモットーであります「安全・安心」な商品造りに注力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加の175億52百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円増加の80億99百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金4億22百万円の増加と原材料及び貯蔵品34百万円及び現金及び預金80百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少の94億53百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価替等1億80百万円の増加と有形固定資産の減価償却実施額等2億20百万円の減少等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少の127億74百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加の93億81百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金2億46百万円の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少の33億93百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金1億22百万円の増加等と長期借入金5億円の減少等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加の47億77百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億69百万円の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比べ1億80百万円減少の31億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億68百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億47百万円、減価償却費4億64百万円と売上債権の増加4億22百万円及び法人税等の支払額2億79百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億3百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億44百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出5億43百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	23.3	23.4	25.6	25.7	27.2
時価ベースの自己資本比率(%)	14.0	19.0	23.6	22.7	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	14.5	7.2	6.6	9.5	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	7.5	8.9	5.7	6.7

自己資本比率 : 自己資本/資産総額

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/資産総額

キャッシュフロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、(期末株価終値)×(期末発行済株式数)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

現在は基本方針に基づき1株当たり3円の利益配当を予定しております。

一方、様々な要因による業績変動への対応や生産性向上を図る設備投資の為に内部留保の拡充も急務であると考えています。

当社としましては採算性の向上を図り、収益基盤を強化する中で内部留保の充実と、将来にわたって安定した利益配分を行なうことにより株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしまいる所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況に係るもの

- a 当社グループの主要製品であるハム・ソーセージの国内製造量は、平成7年(1995年)をピークとして僅かながら減少傾向になっています。

少子高齢化により、今後このような趨勢は継続されるものと予想されます。

- b 当社グループで取り扱っている主要製品、仕入商品のほとんどについて包装材料を使用していますが、その主なものは石油化学製品であり、石油の価格変動の影響を受ける可能性があります。

② 財務状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

- a 有利子負債への依存度について

当社グループは、過年度においては、本社・工場及び一部の事業所を自社で取得しており、当該資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- b 減損会計導入の影響について

当社グループの事業所開設として、敷地を取得するケースと賃借で使用するケースがあります。固定資産の減損に係る会計基準の適用により保有する固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引の継続性について

- a 当社グループの売上高の大半は、納入先との納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結していません。

- b 当社グループの主要製品に使用される原材料についてはその大半を海外市場に依存しており、取引先との買入数量、価格等に関する長期仕入契約を締結していません。

④ 特有の法規制に係るもの

- a 当社グループの取扱い品目の大半は、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」を始めとした諸法令の適用を受けています。

自社製造の製品に限らず他社製造の仕入商品等において誤りが発生し市場に流出した場合に、これらの事実を公開し商品を速やかに回収する必要がある、信頼失墜及び経済的損失等を被る可能性があります。

- b 当社グループの取扱い品目である輸入豚肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の119%を超えた場合、年度の残りの期間について基準輸入価格を引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。
- c 当社グループの取扱い品目である輸入牛肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の117%を超えた場合、年度の残りの期間について関税を50%に引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。
- d 当社グループの取扱い品目である国産牛肉は、「牛の個体識別のための情報管理及び伝達に関する特別措置法」(いわゆる牛トレーサビリティ法)が適用されています。

システムの運用、保守等において過誤が生じた場合、消費者に誤解を招く可能性があります。

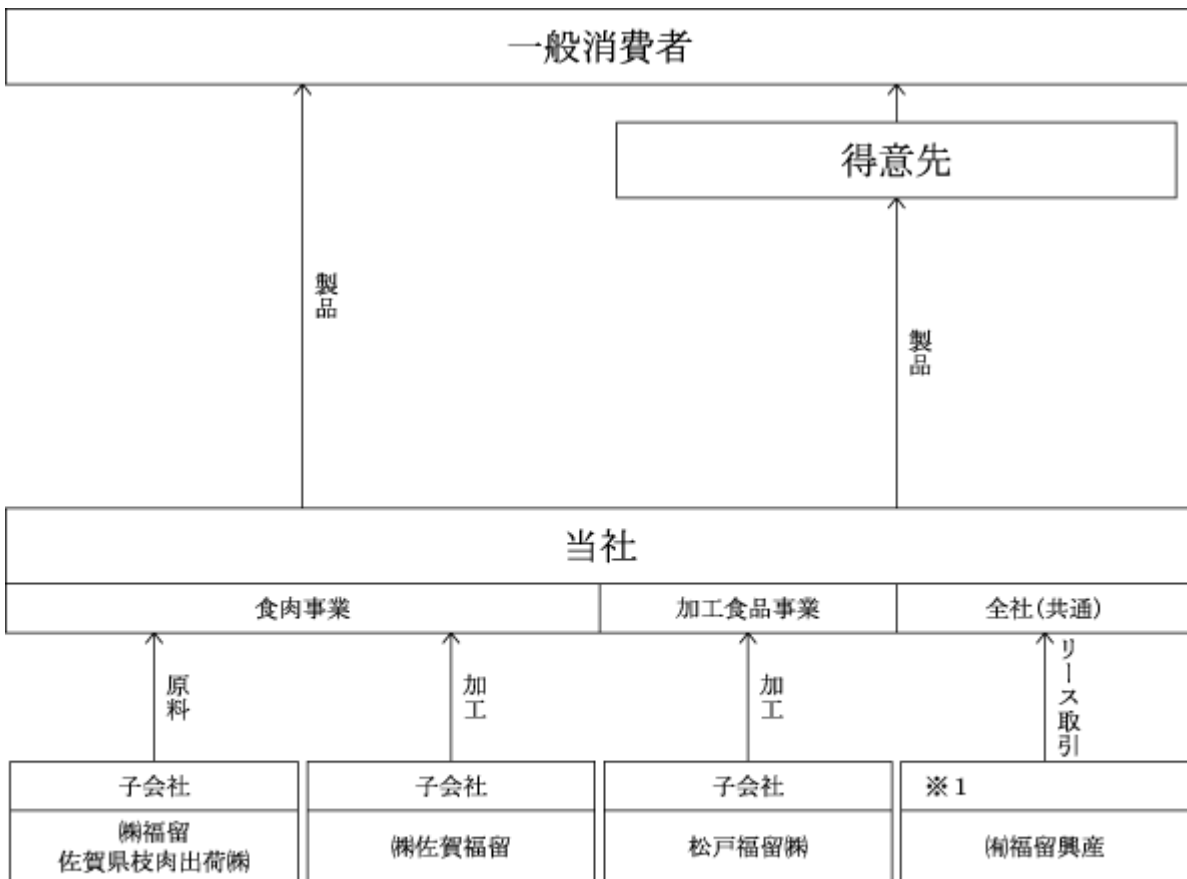
⑤ 家畜の疫病に係るもの

- a 当社グループの取扱い品目である畜肉には、様々な予測困難な家畜の疫病が発生する可能性があります。該当畜肉はもとより未該当の畜肉においても、需要・供給の問題及び相場の急激な変動等により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
- b 当社グループの取扱い品目である牛肉は、牛類の伝染病であるBSE(牛海綿状脳症)等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された牛肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
- c 当社グループの取扱い品目である鶏肉は、鳥類の伝染病である鳥インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された鶏肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。
- d 当社グループの取扱い品目である豚肉は、豚類の伝染病である新型インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された豚肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（福留ハム株式会社）及び当社の食肉供給を目的とする子会社の(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)の2社及び食肉加工工程の一部（解体工程及び包装工程）の処理加工作業を事業内容とする子会社の(株)佐賀福留、惣菜製品の製造を事業内容とする松戸福留(株)により構成されています。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連当事者

(役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む))

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様第一」を経営理念として、ハム・ソーセージをはじめとした食肉製品を通じて社会に貢献することを使命とし、社会に役立つグループであり続けることを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高営業利益率及び売上高経常利益率並びに株主資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

I. 経営方針

1. お客様の満足度を高め、食肉製品の更なる向上をめざし、食文化の創造提供をとおして社会に貢献する。
2. 食品の特性と安心・安全・おいしさを追求し、健康と感動のある楽しい食生活を演出することを使命とする。
3. 収益構造を確立し、安定経営の基盤を強固にする。

II. 食肉事業の堅実な成長を図り、収益の柱とする。

1. 産地と共同開発のブランドを確立する。
2. 関連会社を含めた食肉事業全体の体制を見直し、効率化を図る。
3. 新しい仕入・販売チャネルの開拓により、販売量を拡大する。

III. 加工食品事業のブランドの確立を図り、安定収益を目指す。

1. お客様に支持されるブランド商品を開発し、OEMブランド商品と合わせシェアアップを図る。
2. 調理食品の特性を更に追求し、新しい食のシーンを演出する商品開発を行う。
3. 商品企画開発部門の充実を図る。
4. 生産体制の見直しを図り、OEMを含めた生産性の向上を追求する。

IV. 消費者により接近した業態への多角化を推進する。

1. 小売店舗の充実を図る。
2. 飲食店の展開を拡大する。
3. ネット通販事業の強化を図る。

V. 経営効率の追求

1. 生産拠点の見直しにより、生産性の向上及び物流コストの削減を追求する。
2. 不採算・非効率事業所の統廃合により、収益効率を追求する。
3. 遊休資産の処分により、財務体質の強化及び資本効率を追求する。
4. 人事制度の改革により、社内の活性化を図り、新たなビジネスチャンスの発掘を目的とした全員参加の経営を目指す。
5. グループニング（小集団採算目標管理）を推進することにより、社員の意識改革とスピード経営を目指す。
6. 社内カンパニーを見据えて事業部制をより発展、強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

食品業界全体を取り巻く環境は、少子高齢化や消費者の皆様の「食の安全」への対応に加え、デフレの長期化や雇用不安による個人消費の低迷など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、加工食品事業における新商品開発や生産性の向上を柱とした業務の効率化を進め、コストダウンによる競争力の強化をはじめとして、資産の有効活用により経営体質を強化し、キャッシュ・フローの増大と収益確保による経営安定が重要課題であると考えております。また、食品企業の最重要課題である「食の安全」についても、より一層、品質管理体制の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 3,485,814	※3 3,405,613
受取手形及び売掛金	※1 2,948,263	※1 3,371,216
商品及び製品	884,119	870,707
仕掛品	49,136	50,135
原材料及び貯蔵品	315,979	281,750
前払費用	30,479	20,045
繰延税金資産	106,179	95,747
その他	4,180	6,960
貸倒引当金	△6,524	△3,009
流動資産合計	7,817,628	8,099,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 2,613,691	※3 2,385,409
機械装置及び運搬具(純額)	※3 432,148	※3 374,395
土地	※3 3,350,829	※3 3,350,427
リース資産(純額)	293,904	366,141
その他	※3 38,173	※3 31,495
有形固定資産合計	※2 6,728,747	※2 6,507,869
無形固定資産		
電話加入権	21,201	21,201
その他	2,526	1,832
無形固定資産合計	23,727	23,033
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,487,723	※3 1,667,764
出資金	85,067	85,517
敷金及び保証金	132,551	133,259
保険積立金	20,428	21,107
繰延税金資産	1,009,809	948,659
その他	264,922	251,441
貸倒引当金	△185,476	△185,341
投資その他の資産合計	2,815,025	2,922,408
固定資産合計	9,567,500	9,453,311
資産合計	17,385,129	17,552,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,312,981	※3 2,559,963
短期借入金	※3 5,857,350	※3 5,853,600
未払金	※3 451,872	※3 483,486
未払費用	86,738	89,742
未払法人税等	128,931	34,581
賞与引当金	216,843	214,546
リース債務	72,962	103,515
その他	70,792	42,240
流動負債合計	9,198,472	9,381,676
固定負債		
長期借入金	※3 1,466,500	※3 966,500
退職給付引当金	1,766,515	1,889,308
役員退職慰労引当金	215,926	228,731
リース債務	225,390	268,399
その他	40,060	40,186
固定負債合計	3,714,393	3,393,126
負債合計	12,912,865	12,774,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	1,503,937
利益剰余金	298,158	467,855
自己株式	△73,862	△74,034
株主資本合計	4,419,603	4,589,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,675	187,564
その他の包括利益累計額合計	51,675	187,564
少数株主持分	984	982
純資産合計	4,472,263	4,777,675
負債純資産合計	17,385,129	17,552,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	29,682,546	28,747,716
売上原価	※1, ※3 23,945,786	※1, ※3 23,193,312
売上総利益	5,736,759	5,554,404
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,085,654	※2, ※3 5,039,208
営業利益	651,104	515,196
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,653	22,432
不動産賃貸料	47,830	59,640
その他	23,534	34,067
営業外収益合計	93,018	116,140
営業外費用		
支払利息	128,356	115,578
その他	1,080	6,639
営業外費用合計	129,437	122,218
経常利益	614,686	509,118
特別利益		
固定資産売却益	※4 190	※4 4,878
投資有価証券売却益	—	2,304
受取補償金	—	38,570
特別利益合計	190	45,752
特別損失		
固定資産除却損	※5 8,641	※5 20,940
投資有価証券評価損	179,973	214
投資有価証券売却損	48	—
減損損失	—	※6 86,055
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,656	—
特別損失合計	204,319	107,210
税金等調整前当期純利益	410,558	447,660
法人税、住民税及び事業税	317,165	184,500
法人税等調整額	△17,829	43,354
法人税等合計	299,336	227,854
少数株主損益調整前当期純利益	111,221	219,805
少数株主損失(△)	△1	△1
当期純利益	111,223	219,807

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	111,221	219,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,372	135,888
その他の包括利益合計	△14,372	※1 135,888
包括利益	96,849	355,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,850	355,696
少数株主に係る包括利益	△1	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,691,370	2,691,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,691,370	2,691,370
資本剰余金		
当期首残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503,937	1,503,937
利益剰余金		
当期首残高	271,698	298,158
当期変動額		
剰余金の配当	△84,762	△50,110
当期純利益	111,223	219,807
当期変動額合計	26,460	169,696
当期末残高	298,158	467,855
自己株式		
当期首残高	△10,220	△73,862
当期変動額		
自己株式の取得	△63,642	△171
当期変動額合計	△63,642	△171
当期末残高	△73,862	△74,034
株主資本合計		
当期首残高	4,456,785	4,419,603
当期変動額		
剰余金の配当	△84,762	△50,110
当期純利益	111,223	219,807
自己株式の取得	△63,642	△171
当期変動額合計	△37,181	169,525
当期末残高	4,419,603	4,589,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66,047	51,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,372	135,888
当期変動額合計	△14,372	135,888
当期末残高	51,675	187,564
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,047	51,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,372	135,888
当期変動額合計	△14,372	135,888
当期末残高	51,675	187,564
少数株主持分		
当期首残高	985	984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	984	982
純資産合計		
当期首残高	4,523,819	4,472,263
当期変動額		
剰余金の配当	△84,762	△50,110
当期純利益	111,223	219,807
自己株式の取得	△63,642	△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,373	135,886
当期変動額合計	△51,555	305,411
当期末残高	4,472,263	4,777,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	410,558	447,660
減価償却費	449,297	464,916
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,800	12,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,232	△3,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91,046	122,793
受取利息及び受取配当金	△21,653	△22,432
支払利息	128,356	115,578
有形固定資産売却損益 (△は益)	△190	△4,878
有形固定資産除却損	8,641	20,940
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,656	—
減損損失	—	86,055
収用補償金	—	△38,570
投資有価証券評価損益 (△は益)	179,973	214
投資有価証券売却損益 (△は益)	48	△2,304
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,893	△422,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,981	46,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,802	278,863
その他	7,780	△739
小計	1,348,971	1,100,943
利息及び配当金の受取額	21,693	22,829
利息の支払額	△134,152	△114,842
収用補償金の受取額	—	38,570
法人税等の支払額	△468,439	△279,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,073	768,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△131,417	△203,446
有形固定資産の売却による収入	567	5,377
投資有価証券の取得による支出	△10,407	△19,738
投資有価証券の売却による収入	491	5,904
その他	△13,714	8,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,481	△303,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	40,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△547,800	△543,750
配当金の支払額	△84,762	△50,110
リース債務の返済による支出	△63,782	△90,869
自己株式の取得による支出	△63,642	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,986	△644,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,604	△180,201
現金及び現金同等物の期首残高	3,262,209	3,315,814
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,315,814	※1 3,135,613

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

主要な連結子会社の名称

(株)佐賀福留

松戸福留(株)

(株)福留

佐賀県枝肉出荷(株)

前連結会計年度において連結子会社であった昇(株)・(株)福留ハムパックセンターは、平成24年1月1日付けで福留ハム(株)に吸収合併しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ただし、貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～45年

機械装置及び運搬具 5～15年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,234,218千円)については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(7) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.4%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.8%

平成27年4月1日以降 35.4%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が79,076千円減少し、当連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が90,565千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	7,094千円

※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産から控除した 減価償却累計額	11,609,344千円	11,936,276千円

※3 担保の状況

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
①現金及び預金		
定期預金	10,000千円	10,000千円
②有形固定資産		
建物及び構築物	2,021,160千円	1,921,034千円
機械装置及び運搬具	384,706千円	335,311千円
土地	2,464,820千円	2,464,418千円
その他	26,641千円	22,531千円
③投資有価証券	33,303千円	33,303千円
合計	4,940,632千円	4,786,599千円

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	1,509,480千円	1,435,042千円
機械装置及び運搬具	378,676千円	331,307千円
土地	531,840千円	531,437千円
その他	22,941千円	19,931千円
合計	2,442,938千円	2,317,719千円

上記の担保提供資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	13,494千円	10,191千円
未払金	4,244千円	4,230千円
短期借入金	1,639,100千円	1,839,500千円
(うち工場財団分)	1,227,100千円	1,427,500千円)
長期借入金	1,198,900千円	796,500千円
(うち工場財団分)	742,900千円	502,500千円)
合計	2,855,738千円	2,650,421千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	2,559千円	2,478千円

※2 販売費及び一般管理費の内訳

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	1,474,960千円	1,416,266千円
賞与引当金繰入額	133,948千円	134,514千円
退職給付費用	281,762千円	273,168千円
貸倒引当金繰入額	5,720千円	121千円
荷造運搬費	995,979千円	994,979千円
販売奨励金	454,898千円	452,853千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,800千円	15,305千円

※3 研究開発費の総額

(前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、173,803千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、166,753千円であります。

※4 固定資産売却益の内訳

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	—千円	4,822千円
機械装置及び運搬具	—千円	55千円
その他	190千円	—千円
合計	190千円	4,878千円

※5 固定資産除却損の内訳

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,184千円	20,556千円
機械装置及び運搬具	2,128千円	356千円
その他	328千円	27千円
合計	8,641千円	20,940千円

※6 減損損失

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上していません。

用途	種類	場所
店舗	建物	広島県広島市

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場及び外食事業の店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において、外食事業の店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価格を回収可能性価格まで減額し、当該減少額を減損損失（86,055千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物86,055千円であります。

なお、回収可能価格は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価格の全額を特別損失として計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	166,207千円
組替調整額	△2,089〃
税効果調整前	164,117千円
税効果額	28,228〃
その他の包括利益合計	135,888千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000	—	—	17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,500	249,001	—	296,501

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 246,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,001株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	84,762	5	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,110	3	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000	—	—	17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296,501	713	—	297,214

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 713株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	50,110	3	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,108	3	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,485,814千円	3,405,613千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△170,000千円	△270,000千円
現金及び現金同等物	3,315,814千円	3,135,613千円

(セグメント情報等)

a. 【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

当連結会計年度より組織形態の変更に伴い、従来の報告セグメント「食肉事業」に区分していた広島パックセンターを「加工食品事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,910,319	15,772,226	29,682,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	13,910,319	15,772,226	29,682,546
セグメント利益	649,550	449,447	1,098,997
セグメント資産	6,209,701	3,542,873	9,752,574
その他の項目			
減価償却費	342,764	59,981	402,746
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,393	69,933	252,327

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,636,082	15,111,633	28,747,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	13,636,082	15,111,633	28,747,716
セグメント利益	677,041	275,891	952,933
セグメント資産	6,252,025	3,551,973	9,803,998
その他の項目			
減価償却費	351,703	66,740	419,444
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262,992	73,997	336,989

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,098,997
全社費用(注)	△447,893
連結財務諸表の営業利益	651,104

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。
(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	9,752,574
全社資産(注)	7,632,554
連結財務諸表の資産合計	17,385,129

(注)全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	402,746	46,550	449,297
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	252,327	19,878	272,205

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	952,933
全社費用(注)	△437,737
連結財務諸表の営業利益	515,196

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。
(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	9,803,998
全社資産(注)	7,748,479
連結財務諸表の資産合計	17,552,478

(注)全社資産は、主にセグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	419,444	45,472	464,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)	336,989	4,132	341,122

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

b. 【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

c. 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失	—	86,055	86,055	—	86,055

(注)調整額は用に供していない遊休資産にかかわるものであります。

d. 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	267円69銭	285円98銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,472,263	4,777,675
普通株式に係る純資産額(千円)	4,471,279	4,776,693
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	984	982
普通株式の発行済株式数(千株)	17,000	17,000
普通株式の自己株式数(千株)	296	297
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,703	16,702

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	6円63銭	13円16銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	111,223	219,807
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,223	219,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,780	16,703

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,368,710	3,311,682
受取手形	40,602	39,754
売掛金	2,912,375	3,331,419
商品及び製品	876,700	870,256
仕掛品	49,136	50,135
原材料及び貯蔵品	315,262	281,750
前払費用	28,033	19,970
繰延税金資産	106,114	96,423
未収入金	626	5,871
その他	2,605	2,406
貸倒引当金	△6,676	△3,038
流動資産合計	7,693,492	8,006,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,668,478	8,631,100
減価償却累計額	△6,247,621	△6,397,628
建物(純額)	2,420,856	2,233,472
構築物	522,676	538,005
減価償却累計額	△441,668	△453,749
構築物(純額)	81,008	84,256
機械及び装置	4,428,725	4,468,525
減価償却累計額	△4,005,600	△4,104,170
機械及び装置(純額)	423,124	364,354
車両運搬具	55,523	49,692
減価償却累計額	△52,974	△45,786
車両運搬具(純額)	2,548	3,906
工具、器具及び備品	476,967	528,775
減価償却累計額	△447,443	△497,554
工具、器具及び備品(純額)	29,523	31,221
土地	2,638,163	2,637,760
リース資産	418,630	583,061
減価償却累計額	△124,726	△216,920
リース資産(純額)	293,904	366,141
有形固定資産合計	5,889,130	5,721,112
無形固定資産		
ソフトウェア	1,322	1,832
電話加入権	20,243	21,051
無形固定資産合計	21,565	22,884

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,487,723	1,667,764
関係会社株式	112,483	112,483
出資金	41,937	42,507
長期貸付金	42,018	61,947
関係会社長期貸付金	1,419,318	1,330,789
破産更生債権等	30,678	30,461
長期前払費用	4,947	4,456
繰延税金資産	663,494	602,278
敷金及び保証金	105,314	132,942
保険積立金	20,428	21,107
関係会社長期未収入金	230,171	—
その他	226,141	195,644
貸倒引当金	△390,476	△185,341
投資その他の資産合計	3,994,181	4,017,041
固定資産合計	9,904,876	9,761,038
資産合計	17,598,368	17,767,671
負債の部		
流動負債		
支払手形	565,432	584,268
買掛金	1,703,731	1,965,933
短期借入金	5,280,000	5,320,000
1年内返済予定の長期借入金	577,350	533,600
未払金	411,383	443,389
未払費用	86,738	89,742
未払法人税等	127,336	30,129
未払消費税等	31,129	44,109
預り金	37,412	37,883
賞与引当金	203,971	209,530
設備関係支払手形	36,686	4,804
リース債務	72,962	103,515
その他	31,227	4,010
流動負債合計	9,165,363	9,370,919
固定負債		
長期借入金	1,466,500	966,500
リース債務	225,390	268,399
退職給付引当金	1,749,734	1,882,290
役員退職慰労引当金	215,926	228,731
その他	39,870	39,992
固定負債合計	3,697,421	3,385,913
負債合計	12,862,785	12,756,832

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金		
資本準備金	1,503,937	1,503,937
資本剰余金合計	1,503,937	1,503,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	562,463	702,001
利益剰余金合計	562,463	702,001
自己株式	△73,862	△74,034
株主資本合計	4,683,908	4,823,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,675	187,564
評価・換算差額等合計	51,675	187,564
純資産合計	4,735,583	5,010,838
負債純資産合計	17,598,368	17,767,671

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	29,333,575	28,493,099
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	861,104	876,700
合併による商品及び製品受入高	—	14,025
当期製品製造原価	12,850,221	12,637,157
当期商品仕入高	11,096,533	10,579,799
合計	24,807,859	24,107,682
商品及び製品期末たな卸高	876,700	870,256
売上原価合計	23,931,159	23,237,426
売上総利益	5,402,416	5,255,673
販売費及び一般管理費	4,745,255	4,775,254
営業利益	657,161	480,418
営業外収益		
受取利息	31,285	31,745
受取手数料	33,505	17,791
受取配当金	20,253	20,124
不動産賃貸料	78,550	90,420
その他	15,835	21,897
営業外収益合計	179,430	181,979
営業外費用		
支払利息	128,356	115,578
貸倒引当金繰入額	90,500	61,438
その他	1,005	11,917
営業外費用合計	219,862	188,934
経常利益	616,729	473,463
特別利益		
固定資産売却益	—	4,878
投資有価証券売却益	—	2,304
受取補償金	—	38,570
特別利益合計	—	45,752
特別損失		
固定資産除却損	4,208	20,940
投資有価証券売却損	48	—
投資有価証券評価損	179,973	214
減損損失	—	86,055
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,547	—
特別損失合計	199,777	107,210
税引前当期純利益	416,951	412,005
法人税、住民税及び事業税	321,072	179,679
法人税等調整額	△17,763	42,678
法人税等合計	303,308	222,357
当期純利益	113,643	189,648

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	10,045,520	78.2	9,852,093	78.0
II 労務費		1,325,077	10.3	1,317,850	10.4
III 経費		1,467,141	11.5	1,468,212	11.6
当期総製造費用		12,837,739	100.0	12,638,155	100.0
仕掛品期首たな卸高		61,618		49,136	
合計		12,899,358		12,687,292	
仕掛品期末たな卸高		49,136		50,135	
当期製品製造原価		12,850,221		12,637,157	

(注)

区分	前事業年度		当事業年度	
※1 経費の主な内訳	外注加工費	520,258千円	外注加工費	494,436千円
	動力費	215,971	動力費	234,503
	減価償却費	300,634	減価償却費	318,593
2 原価計算方法	工程別等級別総合原価計算		同左	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,691,370	2,691,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,691,370	2,691,370
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503,937	1,503,937
資本剰余金合計		
当期首残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503,937	1,503,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	533,582	562,463
当期変動額		
剰余金の配当	△84,762	△50,111
当期純利益	113,643	189,648
当期変動額合計	28,881	139,537
当期末残高	562,463	702,001
利益剰余金合計		
当期首残高	533,582	562,463
当期変動額		
剰余金の配当	△84,762	△50,111
当期純利益	113,643	189,648
当期変動額合計	28,881	139,537
当期末残高	562,463	702,001
自己株式		
当期首残高	△10,220	△73,862
当期変動額		
自己株式の取得	△63,642	△172
当期変動額合計	△63,642	△172
当期末残高	△73,862	△74,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,718,669	4,683,908
当期変動額		
剰余金の配当	△84,762	△50,111
当期純利益	113,643	189,648
自己株式の取得	△63,642	△172
当期変動額合計	△34,761	139,365
当期末残高	4,683,908	4,823,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66,047	51,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,372	135,889
当期変動額合計	△14,372	135,889
当期末残高	51,675	187,564
評価・換算差額等合計		
当期首残高	66,047	51,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,372	135,889
当期変動額合計	△14,372	135,889
当期末残高	51,675	187,564
純資産合計		
当期首残高	4,784,717	4,735,583
当期変動額		
剰余金の配当	△84,762	△50,111
当期純利益	113,643	189,648
自己株式の取得	△63,642	△172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,372	135,889
当期変動額合計	△49,133	275,254
当期末残高	4,735,583	5,010,838

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。